



### ふくほうのシンボルマーク

グリーン三角は地域の発展を示し、白とグリーンで円を描いている部分は、皆様と当行のふれあいを表しております。この三角と円のハーモニーによって全体にイメージされる「F」のデザインは、地域と皆様の繁栄に貢献し、未来永久に幸せをもたらしていきたいという当行の決意を示しております。

## The Fukuho Bank, Ltd.

発行／平成24年6月  
編集／株式会社 福邦銀行 企画部  
〒910-0023 福井市順化1-6-9  
TEL／0776-21-2500(代表)  
<http://www.fukuho.co.jp>

# 第104期 営業のご報告 [ミニ・ディスクロージャー誌]

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで





平成24年6月

取締役会長 三田村俊文

取締役頭取 東條 敬

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。株主の皆様、並びに取引先の皆様をはじめ地域のお客様には、多大なるご支援とご理解をいただき心から厚くお礼申し上げます。

このたび当行の経営方針や業績の概要などをまとめました第104期営業のご報告〔ミニ・ディスクロージャー誌〕を作成いたしましたので、ご高覧賜れば幸いです。

平成24年3月期の決算における国内経済は、平成23年の春から夏にかけては、東日本大震災の影響による大きな落ち込みから急速に回復しましたが、秋以降は、個人消費など内需が底堅く推移する半面、為替円高の定着や海外経済の減速が外需を下押しし、全体としては横ばいの動きとなりました。先行きについては、欧州債務問題の行方や中東情勢を受けての更なる原油高騰の可能性、夏場の電力不足、為替相場の不確実性など、景気を下振れさせる方向の不確実性が高い状況となっております。

福井県内の経済においては、生産は新興国経済の成長を背景に平成23年1月以降は高い水準で推移しましたが、夏以降はその動きが緩やかなものとなりました。個人消費においては、自動車販売を中心に持ち直しておりますが、住宅建設、企業設備投資は弱い動きで推移しており、全体としては持ち直しの動きが続いているものの、そのペースは緩やかなものとなっております。

このような環境下、当行グループは経営強化計画に基づく諸施策を確実に実践するため役職員一体となって積極的に業務に取り組んでまいりました。引き続き「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針に、「お客様とのコミュニケーション1番銀行」として、中小企業事業者および個人のお客様に対する円滑な資金供給や各種サービスの提供を通じて地域金融機関としての使命を果たしてまいります。今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

プロフィール (平成24年3月末現在/単体ベース)

名称	株式会社福邦銀行 THE FUKUHO BANK,LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創立	昭和18年11月5日
資本金	73億円
総資産	4,418億円
預金	4,147億円
貸出金	3,066億円
自己資本比率	8.54% (国内基準)
店舗数	39カ店
従業員数	545名

もくじ

ごあいさつ、プロフィール	1
経営強化計画	2
業績ハイライト	3
金融の円滑化に向けた取り組み	5
金融サービスの向上	7
環境への取り組み	8
地域の皆様とともに	9
経営強化計画について	10
第104期連結財務諸表	11
第104期財務諸表 (単体)	12
株式のご案内、株主優待について	13
店舗一覧、お問い合わせ先一覧	14

ふくほう「全力」宣言

目指す銀行像

お客様とのコミュニケーション1番銀行

基本方針

地域密着の徹底による経営強化

基本戦略

- お客様本位の営業の徹底
- 経営資源の最大活用
- 戦略分野のシェア率向上
- 役職員活性化
- 全体最適

お客様が望みかつ喜ぶ金融サービスを提供し収益を生み出す優先順位を明確にし、限られた資源を効果的に活用する業容拡大を牽引する分野を強化し、優位性を確立する目標達成に不可欠な「やる気」を恒常的に発揮させる仕組みを作る各部門、各戦略間で相乗効果を発揮する

重点課題

1.収益力の強化

- (1) トップライン収益増加
  - ・事業者向け貸出の増加
  - ・個人向け貸出の増加
  - ・預金取引の増加
  - ・営業店中期経営計画の策定
- (2) 経営効率化
  - ・本部業務の見直し
  - ・営業プロセス改善運動の展開
  - ・経費削減対策の実施
- (3) 中小規模の事業者に対する円滑化
  - ・貸出増加(訪問運動、貸出構成見直し計画、貸出先の「新增現守」)
  - ・経営改善支援取り組み(課題解決型提案営業の推進、成長基盤強化支援)
  - ・金融円滑化の取り組み
  - ・実施体制の整備

2.組織力の発揮

- (1) 戦略に合致した組織体制の構築
  - ・営業現場の実情に目を向けた柔軟な運用・ブロック体制の運用強化
- (2) 人材の育成、活用
  - ・営業店のマネジメント向上
  - ・若手行員の計画的育成
  - ・女性行員の活躍促進
  - ・中高年行員の経験、知識の活用

3.ガバナンス態勢の強化

- (1) リスク管理態勢の強化
  - ・統合的リスク管理の高度化
  - ・市場リスクの適切な管理
  - ・信用リスクの適切な管理
- (2) 内部統制の堅確化
  - ・法令等遵守の強化(不祥事件再発防止の徹底)
  - ・顧客保護態勢の強化
  - ・株式上場準備

経営理念

地域社会への貢献

私どもは幸せな人間生活と豊かな社会づくりに貢献することを銀行活動の使命とします。

健全なる経営

銀行の発展は、地域社会への貢献の証しであり、私どもの存在を可能とするため、より健全な経営に心がけます。

活力ある職場

私どもが人間として尊厳を勝ちとるための練成の場として、明るく活力ある職場づくりに努めます。

福邦の心

至誠の心

信頼の絆と責任を自覚し、お客様にまごころを尽くします。

和の心

お互いの立場を理解し、喜びを分かち合う心を育てます。

進取の心

変化に対応する熱意と挑戦する心を養います。

共存共栄の心

お客様第一に徹し、共存共栄の心で奉仕します。

## 業績ハイライト

### 預金等の状況（単体）

預金残高は、個人預金が増加したことにより、前期比60億円増加の4,147億円となりました。  
預かり資産残高は、国債および投資信託ともに減少し、前期比48億円減少の258億円となりました。

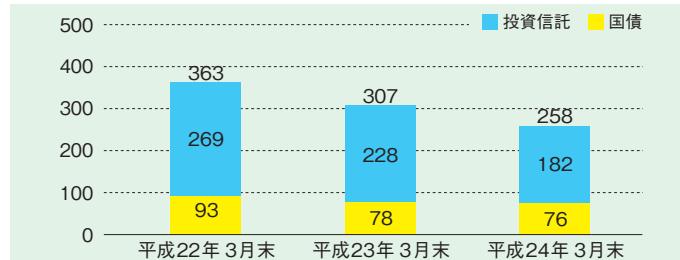
#### 預金残高の推移

(単位：億円)



#### 預かり資産残高の推移

(単位：億円)

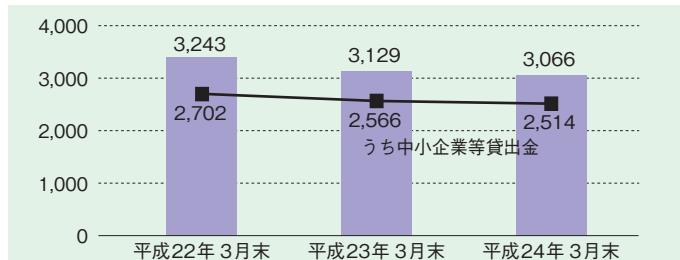


### 貸出金の状況（単体）

貸出金残高は、事業性貸出および消費者ローンともに減少したことから、前期比62億円減少の3,066億円となりました。

#### 貸出金残高の推移

(単位：億円)



#### 住宅ローン残高・件数の推移

(単位：億円) (単位：件)



(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等です。

### 損益の状況（単体）

経常収益は、平残減少要因による貸出金利息の減少および有価証券売却益の減少等により、前期比6億63百万円減少し、96億64百万円となりました。  
銀行の本業部分の収支を示すコア業務純益は、経費の削減効果等により前期比40百万円増加し15億90百万円となりました。  
経常利益は、不良債権処理額が増加したことにより、前期比1億56百万円減少し、7億69百万円となりました。  
当期純利益は、経常利益の減少および実効税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩により、前期比1億2百万円減少し、6億25百万円となりました。

#### 用語解説（コア業務純益）

銀行本来の業務であげた利益から、業務を行う上でかかった経費と一時的な変動要因（債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額）を差し引いたものです。

#### コア業務純益

(単位：百万円)

平成22年3月末	1,347
平成23年3月末	1,549
平成24年3月末	1,590

#### 経常利益

(単位：百万円)

平成22年3月末	△ 2,410
平成23年3月末	925
平成24年3月末	769

#### 当期純利益

(単位：百万円)

平成22年3月末	△ 3,328
平成23年3月末	727
平成24年3月末	625

### 自己資本比率の状況（国内基準）

自己資本比率は銀行の安全性・健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に支店を持たない銀行は国内基準の4%以上が義務付けられております。平成24年3月末のリスク・アセット（万一の場合、貸倒れの危険性のある資産）に対する自己資本の額は銀行単体173億円、連結178億円、自己資本比率は単体8.54%、連結8.75%、Tier1比率では単体7.62%、連結7.83%となっております。

(単体)

(単位：%)



(連結)

(単位：%)



### 資産査定状況

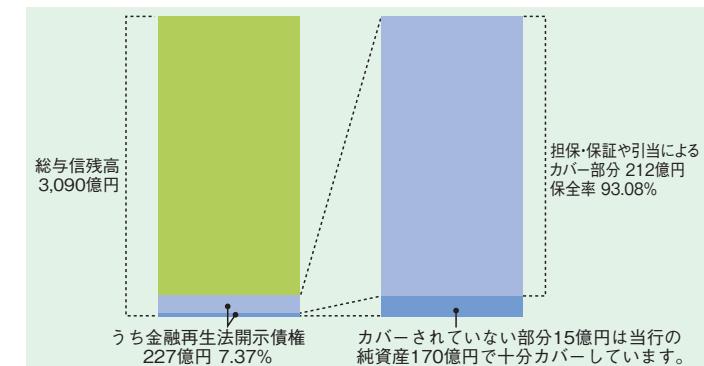
当行は、貸出金などの資産の価値に対して厳しく査定を行い適正な償却・引当を実施しております。また、積極的にお取引先に対する経営支援を強化しております。平成24年3月末の金融再生法開示債権は前期比3億円減少の227億円となりました。

なお、金融再生法開示債権227億円には、担保保証のほか、将来的に損失を被ることに備え、すでに費用として引当てしている部分も含まれております。開示債権に対する保全額は212億円、保全率は93.08%あり、将来的な損失にも十分に備えております。

#### 金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
金融再生法開示債権合計	20,725	23,123	22,782
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,180	5,198	3,227
危険債権	14,352	17,300	18,860
要管理債権	191	624	694
保全額	19,863	21,903	21,206
貸倒引当金	5,570	4,802	4,446
担保保証等	14,293	17,100	16,759
総与信残高（末残）	327,799	315,753	309,029



## 金融の円滑化に向けた取り組み

当行は創業来、お客様との間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着型金融の推進を基本としております。特に、中小企業者等のお客様に対する信用供与を円滑に行うため、お客様の存続・発展に資する金融仲介機能を十分に発揮できるよう努めております。

また、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行を踏まえ、お借入れ条件の変更等に関する取り組みにおける基本方針を制定いたしました。この方針に基づき、地域金融機関としての健全性を維持向上し、経営支援を中心とした相談機能を充実させること等の金融円滑化に向けた取り組みを、従来に増して適切かつ積極的に実施してまいります。

### 【主な取り組み】

- 事業者ローン「勇士3000」や「フロンティア500」、「ふくほうプライムサポート」、ABL（資産担保貸出、動産・流動資産を活用した融資手法）、機械設備を担保とした「機械担保ローン」などの取り扱いによる担保・保証に過度に依存しない融資推進
- 行員の目利き能力（融資審査能力）向上のため中小企業診断士やFP技能士など人材育成
- 法人営業グループによる情報収集や資金需要に対するご相談やご提案
- 医療・介護分野に対するコンサルティング資格の取得  
医業経営コンサルタント1名、医療経営士3級1名
- 中小企業融資推進室等による本部サポート体制の整備
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携による、事業承継の支援
- 福井県中小企業診断士協会、公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施
- 地元大学との連携を強化し、大学が保有する技術情報と地元企業のマッチングに関する支援
- 企業経営支援室による経営改善活動のサポート
- ビジネス商談会の開催によるビジネスチャンス創出
- 「福邦銀行ビジネスマッチング情報交換制度」や「第二地銀加盟行ビジネス情報交換制度（愛称：B-net）」によるビジネスマッチングのサポート
- 中小企業経営診断システム（MSS）を利用したふくほう財務診断サービスの実施
- 金融円滑化ご相談窓口の設置による中小企業の皆様や住宅ローンご利用の皆様のご事情に応じたきめ細やかなご相談
- 国土交通省が実施する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」に関して、パートナー協定を締結。建設業が抱える経営課題に対する支援

### 6000先訪問運動

ご融資先との関係強化と新たなご融資先への訪問運動として全店で6000先訪問運動に取り組んでおります。



移動経営相談会

### ふくほう財務診断サービスのご案内

中小企業のお客様の企業経営支援の一環として「中小企業経営診断システム（MSS）」を利用した簡易な診断サービスを開始いたしました。ご利用料は無料です。くわしいサービスにつきましては最寄りの当行本支店または営業担当者までお気軽にお申し付けください。

※なお、財務診断の結果は、融資の審査の判定に用いるものではなく、あくまでお客様の財務状況の把握、経営改善に活用していただくことを目的としたものです。また、数値は絶対的なものではなく、ひとつの目安としてください。

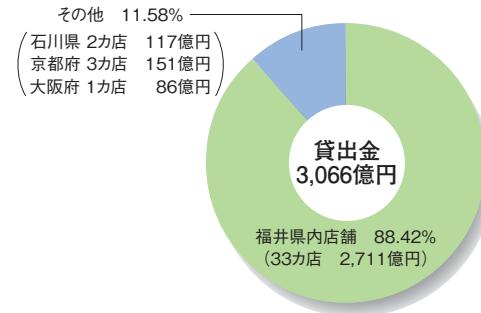
### 住宅ローンご返済条件変更手数料の無料化のご案内

ご勤務先の事情等による離職等やご収入の減少などにより、住宅ローンのご返済計画の見直しをされるお客様について、「中小企業金融円滑化法」の趣旨を反映し、平成21年12月4日から平成25年3月31日までの間、当行の住宅ローンに係るご返済条件の変更手数料(15,750円)を無料化いたします。ただし、新規（初回）の条件変更時のみとします。

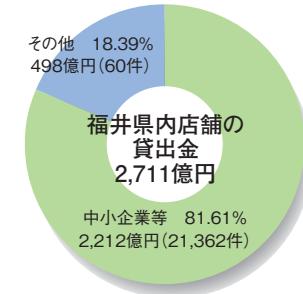
※手数料無料化の詳細につきましては当行の営業店窓口でお問い合わせください。

## 地域の皆様へのご融資

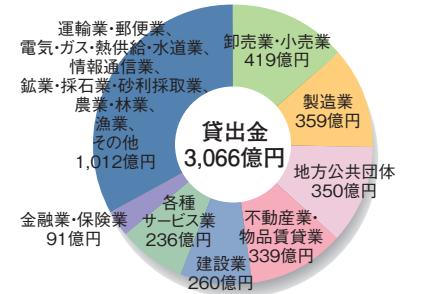
### 店舗所在地別の貸出金状況（単体） （平成24年3月末現在）



### 福井県内店舗の貸出金に占める 中小企業等貸出金の状況（単体） （平成24年3月末現在）



### 業種別貸出金の状況（単体） （平成24年3月末現在）



## 地域密着型金融の推進

1. 企業に対するコンサルティング機能の発揮
  - 創業・新事業開拓支援  
経営革新・新連携等の公的制度を利用した支援  
「ふるさと企業育成ファンド」を活用した福井県内中小企業の新分野展開に関する情報提供・計画支援
  - 成長段階における更なる支援  
外部機関と連携強化した、取引先の海外進出に対する支援
  - 経営改善支援  
ふくい産業支援センターや福井工業大学産学共同センターとの業務提携・協力協定を活用した経営改善支援
  - 事業再生支援  
中小企業再生支援協議会や外部専門家と連携した事業再生支援
  - 事業承継支援  
中小企業基盤整備機構やみずほ証券等の外部機関と連携した事業承継支援
2. 地域の面的再生への積極的な支援
  - CSRへの取り組み  
「子育て応援バンク」の取り組み推進
  - 成長分野に対する取り組み  
「ふくほう成長基盤強化プログラム」の積極的な推進  
日本政策金融公庫との農林水産業における業務提携
  - 中小企業金融の円滑化  
目利き能力の発揮による担保・保証に過度に依存しない融資の取り組み推進
3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信
  - 地域密着型金融の取り組みに関する積極的な情報発信  
プレスリリース、ディスクロージャー誌、ホームページ等への積極的な開示



東海北陸モノづくりビジネス・サミット2011  
平成23年8月4日（木）富山第一ホテルで開催  
主催行：北陸銀行、大垣共立銀行  
共催行：当行ほか6行

## 金融サービスの向上

### お客様感謝デーの開催

地域の皆様のご愛顧に感謝を込めて、全店の任意日でお客様感謝デーを開催いたしました。それに合わせて懸賞品付金利上乘せ定期預金「夢きさら」を取り扱いし、各営業店では季節ならではの催し物、展示物など、それぞれ店の個性とアイデアのある感謝デーで賑わいました。平成24年上期も同様に開催いたします。



武生支店のお客様感謝デー

### 電子記録債権（でんさい）システムの取扱いについて

「(株)全銀電子債権ネットワーク（でんさいネット）」による「電子記録債権（でんさい）」の取扱開始を予定しています。でんさいとは手形や売掛金に代わる新たな決済手段として、事業者の資金調達の円滑化を図るために創設された新しい金銭債権です。当行では、お客様のニーズにお応えするため、取扱開始に合わせて準備を進めそれに先立ち、でんさいの仕組みや実務について、お客様向け「でんさいセミナー」を開催いたしました。



平成23年11月22日（火）福井県中小企業産業大学校（大教室）

### ゆめプラザ（四ッ居）

ゆっくりおくつろぎいただけるご相談コーナーや小さなお子様用スペースを設置し、お客様のところに専門スタッフが出向いてご相談を承る活動にも力を入れております。また、「金融円滑化ご相談窓口」を設置し中小企業の皆様や住宅ローンご利用のお客様に対し、ご事情に応じたご相談を承っております。

取扱業務：住宅ローンや教育ローンなどローン全般、投資信託、医療保険、学資保険、個人年金保険、年金お受け取りに関するご相談・アドバイス業務など

住所：福井市北四ッ居3-15-66

フリーダイヤル：0120-683-294

営業時間：平日 9：00～19：00（毎週水曜日定休）  
土・日・祝日 10：00～17：00  
年末年始（12月31日～1月3日）を除きます。

### ATM利便性の向上

当行のキャッシュカードは全国のイオン・マックスバリュなどに設置されているイオン銀行のATMを利用手数料無料でご利用になれます（出金のみ）。

コンビニATMではセブン銀行とATM利用提携し、全国のセブンイレブンなどに設置されているセブン銀行のATMを利用手数料無料でご利用になれます（入出金）。そのほかローソン、ファミリーマート、サークルK、サンクスなどに設置されている各ATMもご利用になれます（利用手数料がかかります）。

### 災害時業務継続計画（BCP）の策定

当行では、近年におけるさまざまな災害等の危機が発生した場合、適時に適切に対応ができる組織体制の確立に努めております。地震・大雪等の災害発生時においても、地域社会にとって、最低限必要な金融サービスの提供を継続して行っていけるよう「災害時業務継続計画（BCP）」を策定しております。

## 環境への取り組み

### 「環境基本方針」の制定と「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」への署名

当行の経営理念である、地域社会への貢献のもと、全員参加による環境保全への取り組みを積極的に行っております。当行では、平成24年3月、持続可能な社会への寄与を目的として、環境省より策定された「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に署名し、環境に配慮した金融商品・サービスの提供、役職員の意識向上に取り組んでおります。

<環境に配慮した金融商品・サービス等>

- 住宅ローンの金利割引サービスに、エコ住宅（オール電化住宅、LPガス）を対象条件に設定
- マイカーローンの金利割引サービスにエコカー購入を対象条件に設定
- 事業性融資「ふくほうプライムサポート」の金利割引サービスにISO14001またはエコアクション21認証取得を対象条件に設定
- エコクロス通帳、カーボンオフセット通帳の導入、ほか

<取り組み状況>

- 空調設備更新に伴う環境配慮型工事の実施  
事務センターの電算機室に、消費電力とともにCO<sub>2</sub>排出量を約30%削減できる省エネタイプの空調機を導入しました。
- デマンド制御装置の設置  
最大需要電力(デマンド値)の引下げを目的に、本店にデマンド監視システムを導入しました。これにより、使用電力量を設定されたデマンド値で電力を制御することでピーク時の電力カットを図ります。
- 営業店舗ガラスの断熱化  
成和支店、高浜支店のロビー店舗ガラスにおいて、遮熱フィルム等のガラスの断熱化を実施しました。引き続き順次導入を予定しています。
- クールビズの前倒し実施  
全店において、役職員の省エネマインドを醸成するとともにCSRの一環として、クールビズに取り組んでおります。

### 「お客様の声」にお応えして

お客様の多様なニーズに対応できる体制を構築するため、全てのオンラインサービスについて新システムに移行し、最新のIT基盤を活用することで、更なる安定稼働と処理能力の向上に努めております。

金融サービス向上を目指し毎年、「お客様の声」アンケートを実施しております。お寄せいただいたご意見やご要望をもとに平成23年度は、主に次のような取り組みを行いました。

- 音声ガイダンス機能が付いたATMを増設いたしました（平成24年5月31日現在61台）。
- ふくほう法人WEBバンキングサービスの接続回線を増設いたしました。
- 快適な利用環境により、親しまれる店舗づくりを目指して店舗・ATMコーナーの改装、駐車場の拡大、スロープ設置等によるバリアフリーへの対応に取り組んでおります。

※商品・サービスの詳細につきましては最寄りの当行本支店または営業担当者までお気軽にお問い合わせください。

## 地域の皆様とともに

### 「福井県応援ファンド」の取扱い

福井県に関連する企業の株式に投資し地元経済の発展を応援する投資信託商品「福井県応援ファンド」を取り扱っております。今年で運用開始6周年を迎え、信託報酬の一部を日本赤十字社福井県支部の活動資金として寄附を行っております。平成24年2月には寄附金102万円を贈呈し、累計では1,080万円となりました。



### 子育て応援バンクの取り組み

少子化問題に対応するためCSR活動の一環として「子育て応援バンク」を宣言し、地域のお客様の子育てを金融面から応援する取り組みを行っております。

児童手当をお受け取りのお客様を対象とした「児童手当受取口座のATM振込・利用手数料キャッシュバックサービス」をはじめ住宅ローン子育て金利割引制度、子育て応援定期、子育て応援に積極的な企業のお客様向け事業性融資商品の金利割引の取扱いのほか、金融経済教育活動に取り組んでおります。

また、福井県が推進するママ・ファースト運動「すまいるFカード事業」に協賛しております。

平成23年10月には、厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」において「均等・両立推進企業部門」優良賞と「ファミリーフレンドリー企業部門」奨励賞の2部門を受賞しました。なお、2部門の同時受賞は、福井県内企業では初めてとなります。



子育て応援バンクのマーク



手づくり創作童話（ゆめたろうとドーナツやさん）より

### 福邦カップ争奪ゲートボール大会の開催

地域のお客様の交流や健康づくりにお役立ていただくため平成23年7月から11月にかけて「第4回福邦カップ争奪ゲートボール大会」を開催いたしました。平成24年7月から第5回の予選大会が始まります。



平成23年度は約1,300名の選手の皆様のご参加をいただきました。

### コミュニケーションボードの設置

耳の不自由な方や外国人の方などのお客様に、ご希望の取引や手続きをスムーズに行っていただけるよう全国銀行協会作成の「コミュニケーションボード」を店頭で設置しております。記号や文字を指し示してご利用になれます。



コミュニケーションボードの一部

### 女性プロジェクトチームTiaraの取り組み

地域のお客様の満足度向上とワーク・ライフバランスなどを目的とした女性プロジェクトチームTiara（ティアラ）が活動しております。

## 経営強化計画について

### 目標とする経営指標

平成23年8月に公表いたしました経営強化計画における目標とする経営指標は次のとおりです。引き続き同計画に基づいた様々な施策に積極的に取り組んでまいります。

【コア業務純益ROA】 (単位：百万円、%)

項目	24年3月期 計画	24年3月期 計画	25年3月期 計画	26年3月期 計画	改善計画
コア業務純益	1,466	1,466	1,762	2,160	611
総資産平均残高	438,482	438,482	442,984	447,937	12,320
コア業務純益ROA	0.33	0.33	0.39	0.48	0.13

※コア業務純益ROA＝コア業務純益÷総資産平均残高

【業務粗利益経費率】 (単位：百万円、%)

項目	24年3月期 計画	24年3月期 計画	25年3月期 計画	26年3月期 計画	改善計画
経費（機械化関連費用を除く）	5,111	5,111	5,111	5,111	△72
業務粗利益	7,845	7,845	8,130	8,426	379
業務粗利益経費率	65.14	65.14	62.86	60.65	△3.74

※業務粗利益経費率＝経費（機械化関連費用を除く）÷業務粗利益

【中小規模事業者等向け信用供与の残高、比率】 (単位：百万円、%)

項目	24年3月期 計画	24年3月期 計画	25年3月期 計画	26年3月期 計画	計画期間増減
中小規模事業者等向け貸出残高	160,000	160,000	162,000	164,000	5,481
総資産末残	435,334	435,334	440,088	444,105	12,210
中小規模事業者等向け貸出比率	36.75	36.75	36.81	36.92	0.22

※中小規模事業者等向け貸出比率＝中小規模事業者等向け貸出残高÷総資産末残

※中小規模事業者等向け貸出とは銀行法施行規則別表第一における「中小企業等」から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除外したもの  
政府系出資主要法人向け貸出および特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有する各種債権または動産・不動産の流動化スキームに係るSPC向け貸出等、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

【経営改善等支援取組率（地域経済への活性化への貢献の状況を示す指標）】 (単位：先、%)

項目	24年3月期 計画	24年3月期 計画	25年3月期 計画	26年3月期 計画	改善計画
創業・新事業開拓支援	15	15	15	15	△4
経営相談・早期事業再生支援	125	125	125	140	27
事業承継支援	2	2	2	2	△3
担保・保証に過度に依存しない融資促進	60	60	80	100	45
合計〔経営改善支援等取組数〕	202	202	222	257	65
取引先総数	4,790	4,790	4,970	5,150	330
経営改善支援等取組率（＝経営改善支援等取組数／取引先総数）	4.21	4.21	4.46	4.99	1.01

※取引先総数＝企業先＋個人ローンまたは住宅ローンのみ先を除く個人事業者で融資残高のある先

### 経営諮問委員会の開催

当行では、取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置しております。外部有識者の方から、地域への信用供与の円滑化や地域経済活性化に向けた経営戦略など、客観的な立場で評価および助言・提言をいただきます。助言等は経営に反映することで経営の客観性と透明性を高めてまいります。第6回の同委員会は平成24年1月に開催いたしました。

# 第104期連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在) (単位: 百万円)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	14,312
コールローン及び買入手形	328
有価証券	116,198
貸出金	307,153
外国為替	307
その他資産	2,152
有形固定資産	4,694
建物	1,033
土地	3,280
リース資産	91
その他の有形固定資産	290
無形固定資産	718
ソフトウェア	203
のれん	0
リース資産	476
その他の無形固定資産	38
繰延税金資産	1,014
支払承諾見返	1,716
貸倒引当金	△ 6,524
資産の部合計	442,072
(負債の部)	
預借借金	413,906
その他負債	1,200
賞与引当金	5,376
退職給付引当金	271
役員退職慰労引当金	951
睡眠預金払戻損失引当金	234
利息返還損失引当金	34
偶発損失引当金	1
再評価に係る繰延税金負債	287
支払承諾	557
負債の部合計	1,716
(純資産の部)	
資本剰余金	7,300
利益剰余金	6,256
自己株式	2,852
株主資本合計	△ 204
その他有価証券評価差額金	16,204
土地再評価差額金	556
その他の包括利益累計額合計	773
純資産の部合計	1,329
負債及び純資産の部合計	17,533
	442,072

連結損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	9,841
資金運用収益	8,044
貸出金利息	6,739
有価証券利息配当金	1,286
コールローン利息及び買入手形利息	10
預け金利息	6
その他の受入利息	1
役員取引等収益	1,147
その他業務収益	555
その他経常収益	94
株式等売却益	35
償却債権取立益	0
その他の経常収益	59
経常費用	9,057
資金調達費用	539
預金利息	517
コールマネー利息及び売渡手形利息	0
その他の支払利息	22
役員取引等費用	724
その他業務費用	403
営業経費	6,336
その他経常費用	1,053
貸倒引当金繰入額	714
株式等売却損	16
株式等償却	77
その他の経常費用	245
経常利益	784
特別利益	1
固定資産処分益	1
その他の特別利益	0
特別損失	244
固定資産処分損	1
減損損失	242
税金等調整前当期純利益	541
法人税、住民税及び事業税	22
法人税等調整額	△ 3
法人税等合計	19
少数株主損益調整前当期純利益	522
当期純利益	522

# 第104期財務諸表 (単体)

貸借対照表 (平成24年3月31日現在) (単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	14,312	預金	414,733
現金	5,370	当座預金	11,625
預け金	8,941	普通預金	114,671
コールローン	328	貯蓄預金	1,542
有価証券	116,567	通知預金	586
国債	45,982	定期預金	275,394
地方債	13,159	定期積金	9,234
社債	44,785	その他の預金	1,677
株式	1,995	借入金	1,200
その他の証券	10,644	借入	1,200
貸出金	306,610	その他負債	4,791
割引手形	10,755	未払法人税等	44
手形貸付	25,530	未払費用	1,045
証書貸付	240,781	前受収益	242
当座貸越	29,543	従業員預り金	251
外国為替	307	給付補てん備金	12
外国他店預け	307	金融派生商品	1
その他資産	1,816	リース債務	626
前払費用	4	資産除去債務	53
未収収益	501	その他の負債	2,513
金融派生商品	1	賞与引当金	270
その他の資産	1,309	退職給付引当金	949
有形固定資産	4,694	役員退職慰労引当金	234
建物	1,033	睡眠預金払戻損失引当金	34
土地	3,280	偶発損失引当金	287
リース資産	91	再評価に係る繰延税金負債	557
その他の有形固定資産	290	支払承諾	1,716
無形固定資産	717	負債の部合計	424,774
ソフトウェア	203	(純資産の部)	
リース資産	476	資本剰余金	7,300
その他の無形固定資産	37	資本剰余金	6,256
繰延税金資産	1,014	資本準備金	6,256
支払承諾見返	1,716	利益剰余金	2,389
貸倒引当金	△ 6,241	利益準備金	65
資産の部合計	441,845	その他利益剰余金	2,323
		繰越利益剰余金	2,323
		自己株式	△ 204
		株主資本合計	15,741
		その他有価証券評価差額金	556
		土地再評価差額金	773
		評価・換算差額等合計	1,329
		純資産の部合計	17,070
		負債及び純資産の部合計	441,845

損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	9,664
資金運用収益	8,019
貸出金利息	6,714
有価証券利息配当金	1,286
コールローン利息	10
預け金利息	6
その他の受入利息	1
役員取引等収益	995
受入為替手数料	335
その他の役員収益	660
その他業務収益	555
外国為替売買益	10
商品有価証券売買益	3
国債等債券売却益	530
金融派生商品収益	11
その他経常収益	93
株式等売却益	35
その他の経常収益	58
経常費用	8,895
資金調達費用	537
預金利息	517
コールマネー利息	0
借入金利息	0
その他の支払利息	20
役員取引等費用	687
支払為替手数料	64
その他の役員費用	622
その他業務費用	403
国債等債券売却損	403
営業経費	6,274
その他経常費用	991
貸倒引当金繰入額	666
貸出金償却	60
株式等売却損	16
株式等償却	77
その他の経常費用	171
経常利益	769
特別利益	108
固定資産処分益	1
子会社清算益	106
その他の特別利益	0
特別損失	243
固定資産処分損	0
減損損失	242
税引前当期純利益	633
法人税、住民税及び事業税	17
法人税等調整額	△ 9
法人税等合計	8
当期純利益	625

## 株式のご案内

- 事業年度**  
毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。
- 株主総会**  
定時株主総会は毎年4月1日から3ヵ月以内に招集し、臨時株主総会は、必要があるときにこれを招集いたします。
- 定時株主総会の基準日**  
定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日といたします。
- 剰余金の配当の基準日**  
期末配当の基準日は毎年3月31日といたします。  
中間配当を行う場合には、毎年9月30日を基準日といたします。
- 単元株式数**  
単元株式数は、1,000株といたします。
- 株式事務取扱場所**
  - 株主名簿管理人  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
  - 同事務取扱場所  
大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
  - 郵便物送付先  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) フリーダイヤル0120-782-031
  - 同取次所  
三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
株式会社福邦銀行 本店および各支店
- 公告方法**  
福井市において発行する福井新聞に掲載いたします。

## 株主優待について

平成24年3月31日現在の1単元(1,000株)以上保有の株主に次の株主優待を実施しております。

- ①金利上乘せ定期預金  
ご利用期間 平成24年7月2日～平成25年6月28日
- ②粗品進呈  
発送時期 平成24年6月

## 店舗一覧 (39カ店)

(平成24年5月末現在)

福 井 県 (33カ店)					
本松	支店	(0776)21-2500	武村	支店	(0778)24-3210
幾久	支店	(0776)23-0880	生国	支店	(0778)23-9290
日の出	支店	(0776)21-2830	越前	支店	(0778)37-1022
新田	支店	(0776)26-2400	敦賀	支店	(0770)22-5522
若塚	支店	(0776)23-4011	美浜	支店	(0770)32-1137
堀杉	支店	(0776)35-0700	三上	支店	(0770)45-0078
成宮	支店	(0776)21-5700	高浜	支店	(0770)62-0031
高木	支店	(0776)21-6360	小高	支店	(0770)52-2910
森田	支店	(0776)53-3500	石川	支店	(0770)72-1311
花堂	支店	(0776)56-3170	小松	支店	(0761)22-7373
開発	支店	(0776)34-2190	金沢	支店	(076)262-0266
春日	支店	(0776)34-2870	京 都 府 (3カ店)		
春江	支店	(0776)53-6600	舞鶴	支店	(0773)75-1290
三国	支店	(0776)36-8480	舞鶴	支店	(0773)62-4603
金津	支店	(0776)51-0089	京 都	支店	(075)231-6171
丸岡	支店	(0776)81-3141	大 阪 府 (1カ店)		
松岡	支店	(0776)73-0222	大 阪	支店	(06)6352-5051
勝山	支店	(0776)66-2010			
大野	支店	(0776)61-0063			
鯖江	支店	(0779)88-1576			
神立	支店	(0779)66-3650			
	支店	(0778)51-2870			
	支店	(0778)52-6500			
	支店	(0778)42-2030			

## お問い合わせ先一覧

お 問 い 合 わ せ 内 容	連 絡 先	受 付 時 間	
WEBバンキング	インターネットバンキングセンター 0120-898-294 (0776)21-2828	平日	9:00～21:00
住宅ローンなどローン全般、投資信託、医療保険、学資保険、個人年金保険、年金お受取りのご相談	ゆめプラザ(四ッ居) 0120-683-294	平日(水曜定休) 土・日・祝日	9:00～19:00 10:00～17:00
金融円滑化に関するご相談	融資部 0120-067-294	平日	9:00～17:00
ローン申込み、お問い合わせ	コールセンター 0120-687-294	平日	9:00～21:00
キャッシュカード・通帳の紛失	お取引店	平日	8:45～17:00
	自動機監視センター(上記以外) 0120-013-294	365日	24時間
偽造・盗難キャッシュカード被害に関するご相談	お取引店 顧客サービスセンター 0120-298-294	平日	9:00～17:00
ご意見・ご要望			